

## 組織改正の実施について

平成27年6月11日  
日本貨物鉄道株式会社

当社では、コンプライアンス体制の強化、円滑な業務運営、顧客サービスレベルの向上等を目的として、以下の組織改正を実施します。

### 1. 組織の新設、廃止等

#### (1) 総務部法務グループとコンプライアンス室の統合（「コンプライアンス・法務室」の新設）

「コンプライアンス室」は、コンプライアンス体制の強化を図ることを目的として、平成26年3月、社長直轄の組織として設置しました。以後、コンプライアンス委員会の設置等体制の整備や、教育の実施等を行い、その推進に向けて一定の成果を上げてきました。

また同室においては、コンプライアンス事案への対応も行なっていますが、法律の専門知識を持った社員が少ないため、とりわけ法令遵守に関しては、これまでも総務部法務グループの協力を得て対処してきました。

そこで、更なるコンプライアンス体制の強化を図ることを目的として、総務部法務グループをコンプライアンス室に統合し、「コンプライアンス・法務室」として、一体的に業務を行なうこととします。

#### (2) 鉄道ロジスティクス本部「戦略推進室」の新設と「計画推進室」の改称

当社では、2016年度の鉄道事業部門の黒字化を実現するため、現在「中期経営計画2016」を推進中ですが、これを確固なものとするため、鉄道事業部門に関わる施策を戦略的に策定し、円滑に推進するための組織として、鉄道ロジスティクス本部内に「戦略推進室」を新たに立ち上げることとします。

また現在、鉄道ロジスティクス内の「計画推進室」は“損益管理”、“業務分析”、“設備投資管理”の3つの業務を行なっていますが、このうち“業務分析”については、新設する「戦略推進室」に移管し、「計画推進室」については「鉄道収支管理室」と改称したうえで、鉄道ロジスティクス本部内の“損益管理”と“設備投資管理”を引き続き行なうこととします。

#### (3) 「国際物流開発部」の「マーケティングセンター」及び「営業部」への統合

「国際物流開発部」は、これまで“国際物流”に特化した商品作りや顧客対応を専門に行なってきましたが、マーケティングに基づく商品作りや、サービスレベル向上の迅速化を図るとともに、顧客の国内物流部門と国際物流部門へのセールスの連携を強化するため同部を廃止し、その営業企画業務を「マーケティングセンター企画グループ」に統合し、顧客対応業務を営業部内に新設する「国際営業グループ」が担当することとします。

#### (4) 「営業統括部」内におけるグループの新設

##### ① マーケティングセンター「商品開発グループ」の新設

貨物列車に関するダイヤ改正、四半期計画等の運転計画において、営業面での取りまとめや関係部署との調整については、これまで営業部の人員が販売業務を担当しつつ実施してきましたが、マーケティングにより得られた顧客ニーズを速やかに運転計画に反映させ、サービスレベルの向上を図ることを目的として、営業統括部マーケティングセンター内に専任のグループとして、「商品開発グループ」を新設します。

##### ② 営業部「倉庫・商社グループ」の新設

物流規模が大きく、今後の鉄道利用が大いに見込める倉庫業・商社業に対して営業を強化するため、営業統括部営業部内の業種別グループの一つとして「倉庫・商社グループ」を新設します。

#### (5) 総務部「海外事業室」の独立組織化

「海外事業室」は、各国からの貨物鉄道輸送に関する調査、コンサルティング、研修等の協力依頼に対応する窓口を一本化することを目的として、平成26年1月に総務部内に設置しました。その後発足から1年半を経過し、調査受託による情報収集に留まらず、具体的な海外ビジネスを検討する段階となっていることから、これまでの「窓口部門」から、「海外におけるビジネスモデルの具体化を推進させる」という役割を明確化するため、総務部から独立し、経営統括本部内の独立した組織とします。

## 2. 本社組織図

別紙1のとおりです。

## 3. 営業統括部内組織図

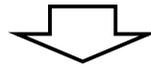
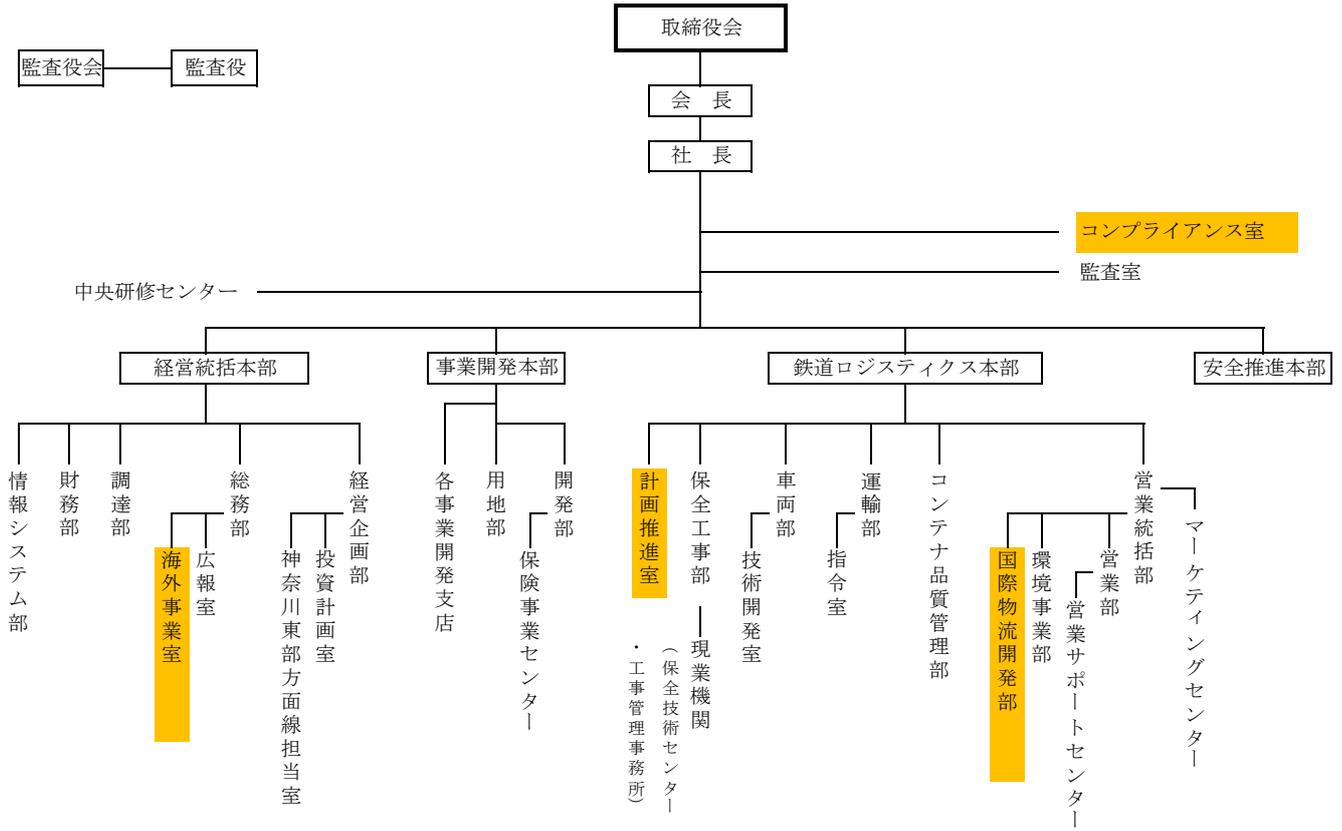
別紙2のとおりです。

## 4. 実施時期

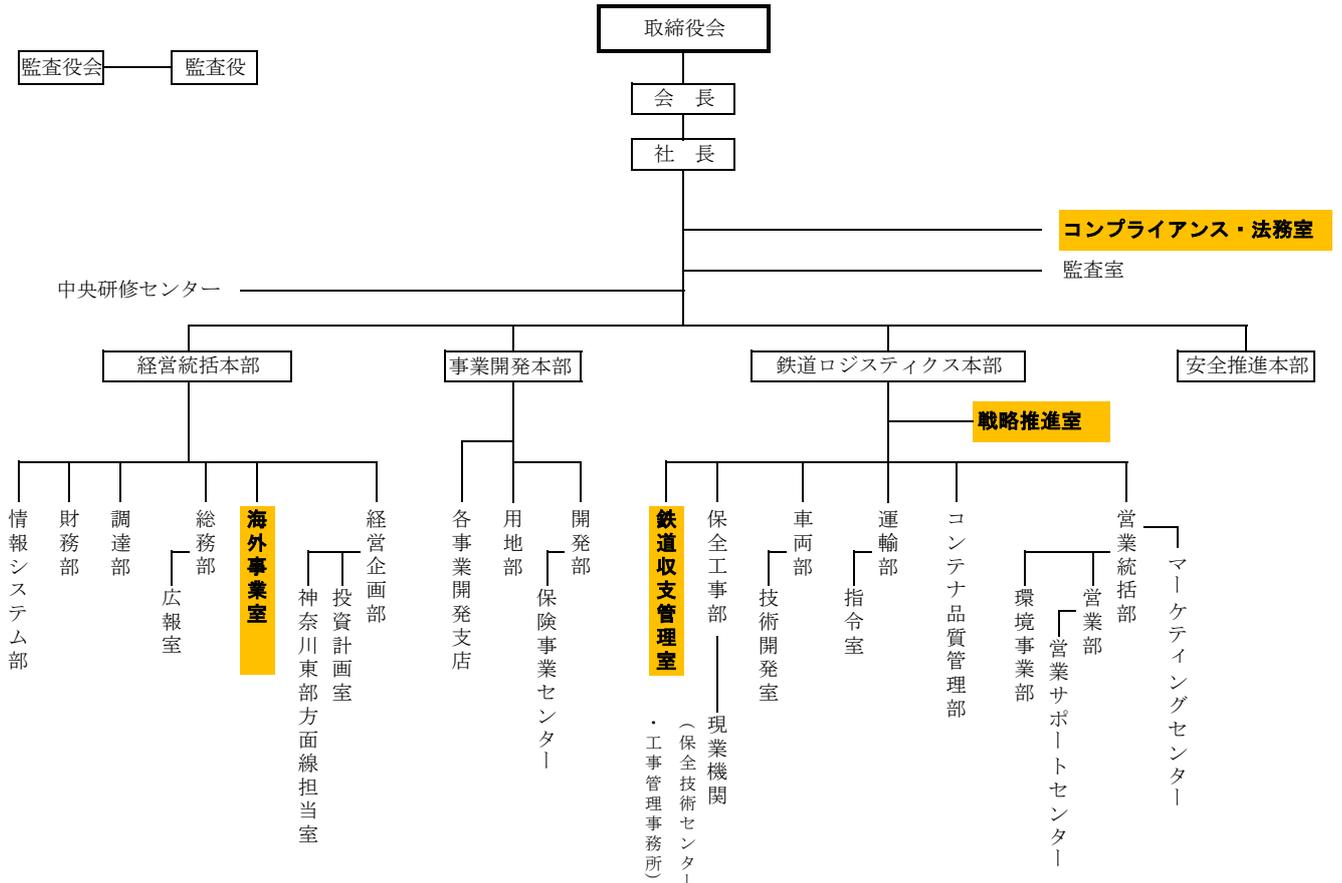
平成27年6月15日（月）から

日本貨物鉄道株式会社組織図（本社） 現改比較

平成27年4月1日現在



平成27年6月15日現在



### 本社営業統括部内組織図（現改比較）

